

平成 17 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 16 年 11 月 24 日

上場会社名 西濃運輸株式会社

上場取引所 東証・名証第 1 部

コード番号 9076

本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.seino.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 田口 義隆

問合せ先責任者 取締役経理部・財務 IR 部担当 丸田 秀実

T E L (0584)82 - 5023

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 24 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

(単位 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	207,314	2.3	4,687	2.1	9,756	1.3
15 年 9 月中間期	202,708	2.2	4,790	49.5	9,886	16.1
16 年 3 月期	417,704		12,664		22,696	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	6,146	1.1	31	18	30	51
15 年 9 月中間期	6,077	14.0	34	78	28	80
16 年 3 月期	13,438		76	12	63	33

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 157 百万円 15 年 9 月中間期 274 百万円 16 年 3 月期 452 百万円

期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 197,137,059 株 15 年 9 月中間期 174,726,305 株 16 年 3 月期 175,218,813 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	466,912	276,395	59.2	1,401 53
15 年 9 月中間期	487,713	244,324	50.1	1,398 31
16 年 3 月期	494,743	272,691	55.1	1,383 88

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 197,209,441 株 15 年 9 月中間期 174,729,047 株 16 年 3 月期 196,975,054 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	9,308	6,266	27,214	41,147
15 年 9 月中間期	1,004	5,874	3,250	58,173
16 年 3 月期	16,534	2,889	8,645	65,319

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 46 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

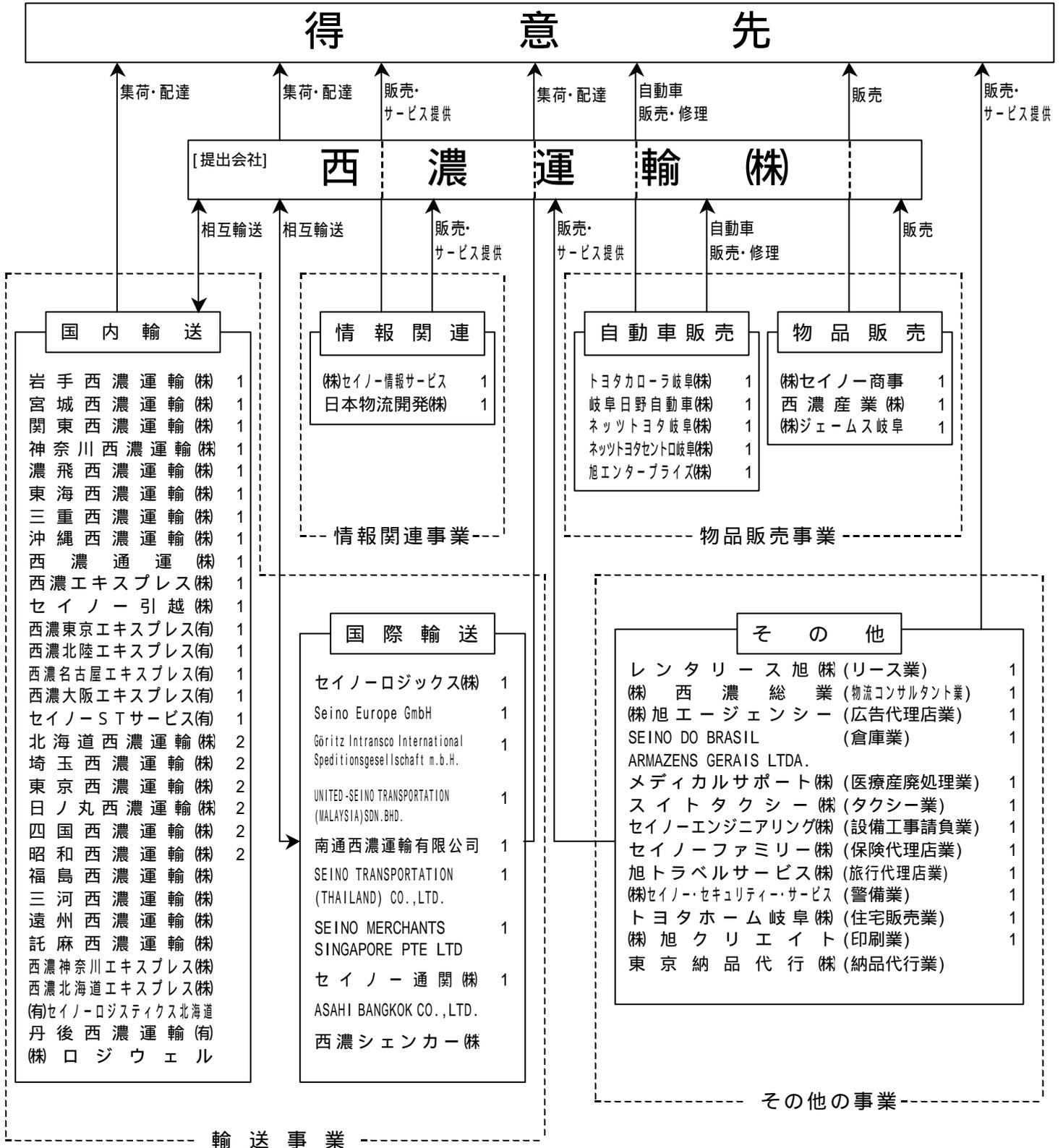
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	421,000	22,000	14,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 70 円 99 銭

上記予想は発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な仮定を前提としていますので、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等につきましては、添付資料の 5 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、西濃運輸株式会社(当社)と、連結子会社 46 社、関連会社 18 社により構成されており、主な事業内容は、輸送事業、物品販売事業、情報関連事業、その他の事業であります。また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要は以下の通りであります。



(注) 1は連結子会社を示しております。(46社)
 2は持分法適用関連会社を示しております。(6社)
 上記以外の各社は関連会社であります。(12社)

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、路線トラック輸送のパイオニアとして、いつの時代にあっても「輸送立国」すなわち輸送を通じて日本の産業、経済の発展に貢献する物流企業を目指してまいりました。

今後も最高の物流品質を提供できる西濃運輸グループを形成し、国民生活の向上とともに「会社を発展させ、顧客、株主、取引先そして従業員の信頼と期待に応える」堅実経営を基本方針として、国内商業物流のトップ企業を目指します。合わせまして「輸送、情報、販売のユニークカンパニーの連合体」の実現と発展に取り組み、企業価値、株主価値の向上に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、長期的視野に立って株主資本の充実と利益率の向上を図りながら、安定的な配当を維持することを基本方針として利益配分を決定しております。内部留保資金は、当社グループ共通の経営基盤の整備と強化を図り、輸送効率を高めるため、トラックターミナル・流通拠点・輸送車両の更新、増強、情報技術関連投資などの資金需要に充当するとともに、企業体質の充実強化および将来の事業展開に備えます。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げにつきましては、投資家層の拡大を図るうえで重要な施策と認識しております。今後の株式市場の動向並びに株価の推移・費用対効果等を勘案しながら慎重に対応してまいります。

4. 中期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、創業以来、事業の中心を商業貨物においてきましたが、今後は特に国内市場における商業小口貨物の輸送をグループ全体のコア事業と位置づけ、これに経営資源を集中してまいります。

そのため、グループ企業を機能別に再編し、国内ネットワークの一層の整備、充実を図ることによって、均質の輸送サービスの提供と輸送情報管理の一元化を行います。

また事業の性格の異なる国際フォワーディング、通関、引越、貸切輸送の各事業については、専業として独立、特化させるなど、他の物流関連有力企業との提携を図ることにより、当社の不足あるいは不十分な機能を補完する「物流プラットフォーム」を構築して顧客のあらゆるニーズに応えるワンストップ・サービス体制を確立し、収益の拡大に努めます。

具体的には、2002年度を初年度とする新3ヵ年中期経営計画「商業小口貨物 No.1 計画」の最終年度を迎え、さらに取り組みを強化し、当社グループにとって最も収益性が高く、かつ市場性のある商業小口貨物のシェア拡大を図ってまいります。小口貨物集配戦力の増強、幹線輸送の効率化を促進して集配送の時間短縮と精度を高め、近距離・中規模出

荷顧客層の新規獲得、拡大を推進します。内外を問わず、他企業との戦略的提携を推進し、最先端の情報システムを装備してサプライチェーンマネジメント、サードパーティ・ロジスティクスへの対応を図り、企業物流の一括元請の受注拡大にも努めます。また、事業部門の収益を明確にし、組織の活性化を図るとともにグループ企業の経営効率を高め、利益体質の確立と株主重視経営の推進に努めます。

5. コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスにつきましては、取締役会において事業再編や戦略投資などの重要事項の意思決定を迅速、的確に行うとともに取締役会の監督機能を強化して経営の透明性を高めております。監査役につきましては、2名の社外監査役を含む4名で構成されており、各監査役は取締役会、役員連絡会、その他の重要な会議に出席するほか、業務執行の違法性に関して監査を行うなど、コンプライアンスと社会的信頼性の向上に努めております。なお、社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

また、グループ企業につきましては、グループ経営の効率化と強化を図るために、グループ企業の経営トップ研修・情報交換会を開催するほか、グループ代表に対する月例報告を行い、経営状況および利益計画の進捗を把握しております。

経営成績と財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期におけるわが国経済は、好調な輸出に牽引され、企業の業績が改善に向かうなか、設備投資の増加や個人消費の緩やかな増加、雇用情勢の改善等により、原油高の影響が懸念されたものの、全般としては回復基調を保ちました。

貨物自動車運送業界におきましては、貨物輸送量に改善の兆しが見られるものの、顧客の物流コスト削減にかかる運賃値下げ要請は依然として強く、また自動車運行の安全管理、環境保全対策強化、燃料の値上がりなどのコスト増加要因も重なって厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、西濃運輸グループは収益力の回復、改善を図るため、グループを挙げて運行システム改革を中心とする経営の合理化によるコスト削減に取り組むとともに、収益性の高い商業小口混載貨物のシェア拡大を基軸とした新3ヵ年中期経営計画最終年度の「商業小口貨物 No.1 計画」を事業の中心として営業を展開してまいりました。

すなわち、B to Bの企業間物流の重点的な取り込み、全国ネットの特積輸送システムの優位性の活用、約束リードタイムの提供を3本の柱として物量の安定確保と利益確保に取り組みました。加えて、商業小口貨物を対象として翌日午前中配達をお約束するタイムサービス商品「カンガルービジネス便」を発売し、新幹線を利用する東京・大阪間および東京・名古屋間の当日集荷配達便「カンガルー超特急便」と併せて時間と精度の提供を開始しました。コスト面ではスピードと効率性の高い運行オペレーションの推進

による幹線輸送の合理化を進め、運行コストの削減ならびに抑制を図りました。

一方、物品販売事業においては乗用車販売における新型車投入やモデルチェンジによる効果が少なく新車販売台数が減少しましたが、トラック販売における排ガス規制に伴う代替需要が継続し、加えて燃料販売の増加により堅調に推移しました。

この結果、当中間期の売上高は 2,073 億 14 百万円(前年同期比 2.3%増)、営業利益は 46 億 87 百万円(前年同期比 2.1%減)、経常利益は 97 億 56 百万円(前年同期比 1.3%減)となりました。また、中間純利益につきましては、61 億 46 百万円(前年同期比 1.1%増)となりました。

当中間期のセグメント別の状況は以下のとおりです。

輸送事業におきましては、貨物取扱量が 5.1%の増量を確保して、売上高は 1,505 億 3 百万円(前年同期比 3.6%増)となりました。引き続きコスト抑制を図り、営業利益は 30 億円(前年同期比 32.6%増)となりました。

物品販売事業におきましては、乗用車販売における新車販売台数の減少がありましたが、トラック販売における排ガス規制需要が続き、加えて燃料販売の増加により、売上高は 479 億 47 百万円(前年同期比 2.2%増)となりました。しかしながら、全体的な新車販売台数の減少や台当り単価の下落の影響により、営業利益は 8 億 51 百万円(前年同期比 41.4%減)となりました。

情報関連事業におきましては、売上高は 23 億 75 百万円(前年同期比 9.7%減)となり、営業利益は 26 百万円となりました。

その他の事業におきましては、売上高は 64 億 88 百万円(前年同期比 17.3%減)となり、営業利益は 7 億 65 百万円(前年同期比 38.6%減)となりました。

(2)通期の見通し

わが国経済の見通しは、国内景気は堅調に回復しており、企業収益の改善や設備投資の増大、個人消費の増加等により、引き続き緩やかな回復基調が続くと予想されます。一方、世界経済の動向や原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要があり、先行きは予断を許さないものがあると思われれます。

貨物自動車運送業界におきましては、国内貨物輸送量の回復が期待されるものの、顧客の厳しい輸送ニーズに加えて安全強化、環境保全の対策投資や原油価格高騰による燃料価格の上昇が続いており、経営を圧迫するものと予想しております。

こうした経営環境のもとではありますが、一方では現に営業用、自家用合わせて貨物自動車で運ばれている国内の貨物量は年間 53 億トンに達すると推定されており、これに対しまして当社の年間輸送量は 1,081 万トンに過ぎません。当社グループといたしましては、こうした膨大な貨物を取り込むべく、経営方針で述べました基本方針ならびに新 3 ヶ年中期経営計画最終年度の「商業小口貨物 No.1 計画」を着実に実行し、引き続き経営効率の向上と利益体質の確立に努めてまいります。

通期の業績は、売上高 4,210 億円(前期比 0.8%増)、経常利益 220 億円(前期比 3.1%減)、当期純利益 140 億円(前期比 4.2%増)を予定しております。

2. 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年中間期に比べ170億25百万円減少し、411億47百万円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の減少と法人税等の支払額の減少により、前年中間期に比べ83億4百万円増加し、93億8百万円となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の売却等による収入の減少により、前年中間期に比べ121億40百万円増加し、62億66百万円となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の純増減額が238億30百万円減少したことにより、前年中間期に比べ239億63百万円増加し、272億14百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指数のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	38.8	43.4	47.6	48.3	50.1	55.1	59.2
時価ベースの自己資本比率(%)	16.8	19.5	27.4	25.2	27.6	42.6	41.6
債務償還年数(年)	17.6	7.4	4.5	3.1	39.3	3.2	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.2	13.2	37.5	30.3	8.2	25.6	53.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

中間期での債務償還年数の計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍して算出しております。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 ()		前 年 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	伸 長 率	金 額	構 成 比 率
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産	158,662	34.0	183,932	37.2	25,270	13.7	166,897	34.2
現金及び預金	51,486		75,152		23,666		64,810	
受取手形	12,632		13,327		695		13,104	
営業未収金及び売掛金	58,740		61,357		2,617		56,000	
有価証券	14,652		13,868		784		12,302	
たな卸資産	7,537		6,996		541		6,510	
繰延税金資産	4,651		5,218		567		5,941	
その他流動資産	10,453		9,486		967		9,708	
貸倒引当金	1,492		1,473		19		1,481	
固定資産	308,250	66.0	310,810	62.8	2,560	0.8	320,815	65.8
有形固定資産	248,758	53.3	246,924	49.9	1,834	0.7	246,669	50.6
建物及び構築物	82,534		83,786		1,252		83,653	
機械装置及び車両運搬具	24,090		23,336		754		23,472	
土地	139,422		137,288		2,134		137,562	
建設仮勘定	1,438		1,309		129		717	
その他有形固定資産	1,271		1,204		67		1,262	
無形固定資産	3,583	0.7	3,576	0.7	7	0.2	3,698	0.8
その他無形固定資産	3,583		3,576		7		3,698	
投資その他の資産	55,909	12.0	60,309	12.2	4,400	7.3	70,448	14.4
投資有価証券	39,845		44,358		4,513		53,888	
長期貸付金	3,998		4,207		209		4,820	
繰延税金資産	8,695		7,945		750		7,794	
再評価に係る繰延税金資産	119		119		-		119	
その他投資	4,044		4,785		741		5,772	
貸倒引当金	793		1,107		314		1,947	
資産合計	466,912	100.0	494,743	100.0	27,831	5.6	487,713	100.0

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 ()		前 年 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	伸 長 率	金 額	構 成 比 率
(負 債 の 部)		%		%		%		%
流 動 負 債	83,803	17.9	112,667	22.8	28,864	25.6	131,168	26.9
支 払 手 形	8,037		7,778		259		7,813	
営 業 未 払 金 及 び 買 掛 金	30,912		31,236		324		24,821	
短 期 借 入 金	6,824		31,461		24,637		13,678	
一 年 内 償 還 予 定 転 換 社 債	-		-		-		42,452	
未 払 金	8,830		9,879		1,049		11,102	
未 払 費 用	12,457		13,555		1,098		12,621	
未 払 法 人 税 等	3,063		3,942		879		2,889	
未 払 消 費 税 等	2,200		2,481		281		2,462	
そ の 他 流 動 負 債	11,479		12,334		855		13,326	
固 定 負 債	70,870	15.2	73,872	14.9	3,002	4.1	77,155	15.8
転 換 社 債	9,017		9,017		-		9,017	
長 期 借 入 金	8,570		9,033		463		10,031	
繰 延 税 金 負 債	2,298		2,398		100		2,359	
退 職 給 付 引 当 金	39,829		39,007		822		38,293	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	782		777		5		741	
連 結 調 整 勘 定	9,809		13,051		3,242		16,476	
そ の 他 固 定 負 債	561		586		25		236	
負 債 合 計	154,674	33.1	186,539	37.7	31,865	17.1	208,324	42.7
(少 数 株 主 持 分)								
少 数 株 主 持 分	35,843	7.7	35,511	7.2	332	0.9	35,064	7.2
(資 本 の 部)								
資 本 金	42,481	9.1	42,481	8.6	-	-	32,470	6.7
資 本 剰 余 金	64,877	13.9	64,873	13.1	4	0.0	54,876	11.2
利 益 剰 余 金	167,133	35.8	163,241	33.0	3,892	2.4	155,880	32.0
土 地 再 評 価 差 額 金	412	0.1	412	0.1	-	-	412	0.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,417	0.7	3,741	0.7	324	8.7	3,041	0.6
為 替 換 算 調 整 勘 定	671	0.1	676	0.1	5	-	734	0.1
自 己 株 式	431	0.1	557	0.1	126	-	798	0.2
資 本 合 計	276,395	59.2	272,691	55.1	3,704	1.4	244,324	50.1
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	466,912	100.0	494,743	100.0	27,831	5.6	487,713	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 16 年 9 月 30 日まで)		前 年 中 間 期 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 15 年 9 月 30 日まで)		前年中間期比 増 減 ()		前 期 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	伸長率	金 額	比率
		%		%		%		%
売 上 高	207,314	100.0	202,708	100.0	4,606	2.3	417,704	100.0
売 上 原 価	187,823		182,963		4,860		375,403	
売 上 総 利 益	19,491	9.4	19,745	9.7	254	1.3	42,301	10.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,803		14,954		151		29,637	
営 業 利 益	4,687	2.3	4,790	2.4	103	2.1	12,664	3.0
営 業 外 収 益	5,312		5,489		177		10,984	
受取利息及び配当金	1,217		1,133		84		2,284	
連結調整勘定償却額	3,260		3,446		186		6,897	
持分法投資利益	157		274		117		452	
そ の 他 収 益	677		635		42		1,350	
営 業 外 費 用	243		393		150		952	
支 払 利 息	207		322		115		647	
そ の 他 費 用	35		71		36		304	
経 常 利 益	9,756	4.7	9,886	4.9	130	1.3	22,696	5.4
特 別 利 益	135		453		318		703	
固 定 資 産 売 却 益	131		77		54		101	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4		376		372		585	
そ の 他 特 別 利 益	-		-		-		17	
特 別 損 失	622		993		371		2,179	
固 定 資 産 処 分 損	275		525		250		1,363	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	175		170		5		-	
リ ー ス 解 約 損	-		221		221		255	
そ の 他 特 別 損 失	171		76		95		559	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	9,269	4.5	9,346	4.6	77	0.8	21,221	5.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,709		2,968		259		6,963	
法 人 税 等 調 整 額	67		219		152		144	
少 数 株 主 利 益	481		520		39		963	
中 間 (当 期) 純 利 益	6,146	3.0	6,077	3.0	69	1.1	13,438	3.2

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 16 年 9 月 30 日まで)	前 年 中 間 期 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 15 年 9 月 30 日まで)	前 期 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	64,873	54,876	54,876
資本剰余金増加高	4	0	9,997
資本剰余金中間期末(期末)残高	64,877	54,876	64,873
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	163,241	151,796	151,796
利益剰余金増加高	6,146	6,077	13,438
中間(当期)純利益	6,146	6,077	13,438
利益剰余金減少高	2,255	1,993	1,993
配 当 金	2,158	1,913	1,913
役 員 賞 与	96	80	80
利益剰余金中間期末(期末)残高	167,133	155,880	163,241

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	(平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで)	(平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで)	(平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	9,269	9,346	21,221
減価償却費	6,660	6,155	12,941
連結調整勘定償却額	3,260	3,446	6,897
貸倒引当金の増減額	33	228	259
退職給付引当金の増減額	822	1,320	2,035
受取利息及び受取配当金	1,217	1,133	2,284
支払利息	207	322	647
持分法による投資損益	157	274	452
有形・無形固定資産除売却損益	143	447	1,262
投資有価証券売却損益	170	206	415
売上債権の増減額	3,380	893	6,317
たな卸資産の増減額	903	965	1,473
仕入債務の増減額	61	3,780	2,733
その他	2,726	716	1,003
小計	12,294	5,948	23,744
利息及び配当金の受取額	1,163	1,241	2,439
利息の支払額	175	123	644
法人税等の支払額	3,973	6,061	9,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,308	1,004	16,534
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	11,729	3,602	13,567
定期預金の払戻による収入	11,238	4,282	11,052
有価証券の償還等による収入	4,240	3,796	11,643
有形・無形固定資産の取得による支出	9,802	11,683	21,350
有形・無形固定資産の売却による収入	426	383	519
投資有価証券の取得による支出	1,981	588	1,551
投資有価証券の売却等による収入	848	11,728	14,239
その他の投資の増減額	357	149	245
貸付けによる支出	23	4,686	4,708
貸付金の回収による収入	247	6,124	6,408
その他	86	30	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,266	5,874	2,889
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れの純増減額	24,838	1,008	16,586
長期借入れによる収入	31	192	409
長期借入金の返済による支出	292	451	1,428
社債の償還による支出	-	-	22,452
自己株式の増減額	115	6	253
配当金の支払額	2,158	1,913	1,913
少数株主への配当金の支払額	72	62	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,214	3,250	8,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2	0
現金及び現金同等物の増加額	24,172	3,631	10,777
現金及び現金同等物の期首残高	65,319	54,541	54,541
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	41,147	58,173	65,319

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結範囲に関する事項

連結子会社 関東西濃運輸(株)、濃飛西濃運輸(株)、東海西濃運輸(株)、三重西濃運輸(株)、
西濃通運(株)、西濃エクスプレス(株)、岐阜日野自動車(株)、トヨタカローラ岐阜(株)、
(株)セイノー商事、(株)セイノー情報サービス、レンタリース旭(株)他合計 46 社

非連結子会社 0 社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 北海道西濃運輸(株)、埼玉西濃運輸(株)、東京西濃運輸(株)、
日ノ丸西濃運輸(株)、四国西濃運輸(株)、昭和西濃運輸(株)の合計 6 社

持分法を適用していない関連会社 12 社の持分に見合う中間純利益、利益剰余金等は少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社 7 社の中間決算日は 6 月 30 日であります。

なお、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整をすることとしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

建物 連結財務諸表提出会社……定額法

連結子会社……既存の建物は定率法とし、平成 10 年 4 月 1 日以降
取得の建物は定額法

車両運搬具 連結財務諸表提出会社……定額法

連結子会社……定率法（一部の連結子会社は定額法）

その他の有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用
可能期間（5 年）による定額法によっております。

長期前払費用 一部の連結子会社では、均等償却

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上してあります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期において発生していると認められる額を計上してあります。過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）により、費用処理して

おります。数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主に10年）による定額法により、発生年度の翌期より費用処理しております。なお、一部の連結子会社の会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(6)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

[追加情報]

外形標準課税

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が384百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、384百万円減少しております。

中間連結貸借対照表に関する注記

	（当中間期）	（前 期）	（前年中間期）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	166,505 百万円	165,472 百万円	163,342 百万円
2. 担保に供している資産及びその対応債務			
建物、土地	2,186 百万円	1,951 百万円	1,763 百万円
そ の 他	126 百万円	147 百万円	147 百万円
計	2,313 百万円	2,099 百万円	1,911 百万円
短期借入金	575 百万円	440 百万円	407 百万円
長期借入金	208 百万円	455 百万円	555 百万円
計	783 百万円	895 百万円	962 百万円
3. 裏書譲渡手形	3,808 百万円	3,580 百万円	4,149 百万円
割引手形	- 百万円	52 百万円	- 百万円
保証債務	1,007 百万円	375 百万円	404 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	当 中 間 期 (平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで)						
	輸送事業	物品販売事業	情報関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	150,503	47,947	2,375	6,488	207,314	-	207,314
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	884	14,240	2,701	5,628	23,454	(23,454)	-
計	151,387	62,187	5,077	12,116	230,768	(23,454)	207,314
営 業 費 用	148,387	61,335	5,050	11,351	226,124	(23,497)	202,626
営 業 利 益	3,000	851	26	765	4,643	43	4,687

(単位 百万円)

	前 年 中 間 期 (平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで)						
	輸送事業	物品販売事業	情報関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	145,298	46,930	2,629	7,849	202,708	-	202,708
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	822	16,180	2,432	5,032	24,468	(24,468)	-
計	146,120	63,111	5,062	12,882	227,177	(24,468)	202,708
営 業 費 用	143,858	61,656	5,166	11,637	222,319	(24,400)	197,918
営 業 利 益	2,262	1,454	103	1,245	4,858	(67)	4,790

(単位 百万円)

	前 期 (平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで)						
	輸送事業	物品販売事業	情報関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	300,645	97,154	5,483	14,421	417,704	-	417,704
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,746	29,108	4,971	11,499	47,325	(47,325)	-
計	302,392	126,263	10,454	25,920	465,030	(47,325)	417,704
営 業 費 用	294,652	123,178	10,556	23,837	452,224	(47,184)	405,040
営 業 利 益	7,739	3,085	101	2,083	12,805	(141)	12,664

(注) 1. 事業区分の方法：輸送事業、物品販売事業、情報関連事業、その他の事業の 4 区分としております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主 要 商 品 等
輸 送 事 業	カンガルー特急便、カンガルー宅配便、カンガルー引越便、カンガルー航空便、カンガルーミニ便、カンガルースーパー 9・10、カンガルースーパーL、カンガルーチルド便、カンガルー(超)特急便、カンガルービジネス便等の輸送
物品販売事業	車両、部品、燃料等の販売
情報関連事業	ソフトウェアの開発、付加価値データ通信(VAN)サービスの提供、OA機器等の販売
その他の事業	産業工作機械、車両、電子機器等のリース、広告代理店業、警備業、旅行代理店業、設備工事請負業、タクシー業、不動産賃貸業、物流に関するコンサルタント業務等

3. 当中間期、前年中間期及び前期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報 全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高 海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、その記載を省略しております。

リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	当中間期 (平成16年9月30日現在)			前 期 (平成16年3月31日現在)			前年中間期 (平成15年9月30日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券									
国債・地方債等	1,000	1,028	28	1,000	1,043	43	1,000	1,055	55
社債	3,492	3,924	431	3,492	3,915	422	3,492	3,920	427
計	4,492	4,953	460	4,492	4,959	466	4,492	4,975	482
(2)その他有価証券									
取得原価	6,946	13,030	6,084	6,937	13,561	6,623	6,967	12,334	5,367
中間連結貸借 対照表計上額									
株式									
債券									
国債・地方債等	1,819	1,851	32	1,724	1,750	26	1,075	1,098	22
社債	16,168	16,515	347	17,533	17,868	334	25,339	25,626	286
その他	158	181	23	158	192	34	228	240	12
計	25,092	31,579	6,487	26,353	33,373	7,019	33,611	39,300	5,689

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)	前年中間期 (平成15年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券			
非上場外国債	12,569	14,557	16,545
公募債以外の内国非上場債券	-	-	99
計	12,569	14,557	16,644
(2)その他有価証券			
中間連結貸借対照表計上額			
連結貸借対照表計上額			
中間連結貸借対照表計上額			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,219	1,258	1,084
中期国債ファンド	-	15	15
優先出資証券	500	500	500
計	1,719	1,773	1,599

デリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しているものを除いては、該当事項はありません。